



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3961 号 2017.10.16 発行

調べてみたら “老老輸送”



録した住民がドライバーになって地域のお年寄りを車で病院や買い物に連れて行くサービスを行っています。

「公共交通空白地有償運送」という国の制度に基づいて行われていて国は、公共交通が不十分な地域に限ってNPO法人などに登録した住民ドライバーが自家用車などを使って住民



NHK ニュース 2017年10月16日 高齢ドライバーの事故が相次ぎ、警察は、運転に不安を感じているお年寄りに運転免許証を自主返納するよう呼びかけています。しかし免許証を返納したあとの生活はどうなるのか。それを取材しようと訪れた町で見たのは“老老輸送”。お年寄りがお年寄りを運ぶ、厳しい現実でした。(高知放送局記者 宗像玄徳)

訪れたのは、高知県西部の山あいにある梶原町。ここでは、NPO法人に登録した住民がドライバーになって地域のお年寄りを車で病院や買い物に連れて行くサービスを行っています。

「公共交通空白地有償運送」という国の制度に基づいて行われていて国は、公共交通が不十分な地域に限ってNPO法人などに登録した住民ドライバーが自家用車などを使って住民を運ぶことを認めているのです。

年間利用1000件 住民ドライバー
訪れたのは、高知県西部の山あいにある梶原町。ここでは、NPO法人に登録した住民がドライバーになって地域のお年寄りを車で病院や買い物に連れて行くサービスを行っています。

「公共交通空白地有償運送」という国の制度に基づいて行われていて国は、公共交通が不十分な地域に限ってNPO法人などに登録した住民ドライバーが自家用車などを使って住民を運ぶことを認めているのです。

サービスを行っているのはNPO法人の代表、矢野豪佑さん。矢野さんの元には車を利用したいお年寄りから、実に年間およそ1000件の電話がかかってくるのです。

公共交通は1日バス2便

地区の唯一の公共交通は路線バスです。それも平日は1日2便、休日は1

便だけ。タクシー会社もありません。



地区のおよそ65%が65歳以上で運転免許を返納する人も多く、住民ドライバーが交通手段のよりどころになっていました。

高齢化するドライバー

ところが今、住民ドライバー自身の高齢化が問題になっています。矢野さんは、ことし2月、ある相談をしようとドライバーに集まってもらいました。集まったドライバーたちに年齢を聞くと、1人目は「69歳です」、2人目も「おなじく69歳です」。

18人いるドライバーのうち、13人が65歳以上でした。6人は、ことし70歳を超え、NPOが定めるドライバーの年齢の上限に達します。

サービスを維持するため、矢野さんは年齢制限を5歳引き上げると提案したのです。ところが返ってきたのは、「自信がなくなってきた」「目がね、すごい疲れる」「お客さんを乗せて帰

ってくるものすごい疲れますね」という不安の声ばかり。

不安あっても辞められない

不安があってもドライバーを辞められないと話す石川昇さん(69)の仕事に同行させていただきました。40年近くバスの運転手を務め、運転には自信がある石川さんも年齢とともに不安を感じるようになってきたと言います。

車で迎えに行ったのは下村芳子さん(87)です。病院やスーパーが20キロ近く離れているため通院や買い物の際は石川さんの車が頼りです。スーパーでは、1週間分の食料を買いだめし、食料でいっぱいになった袋を車に運ぶのも石川さんに手伝ってもらっています。車を運転していた夫が去年、亡くなり、下村さんにとっては石川さんの車以外に移動手段がありません。

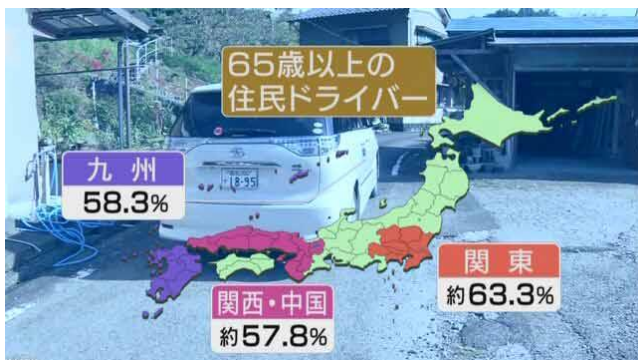


石川さんは「体力的にはしんどいですが、頼りにされているのでドライバーを辞めるとはなかなか言い出せません」と揺れる思いを話してくれました。

NPOの代表の矢野さんは「高齢ドライバーの事故が増えている中で今の状態を改善したいが、地区には、若い人がいないので難しいのが現状です」と話しています。

老老輸送は全国で

“老老輸送”は、どこまで広がっているのか。



住民ドライバーの高齢化を防ぐ対策を進めている地域もありました。島根県美郷町のNPO法人では都市部から地方に移住してくる若者にドライバーを担ってもらい取り組みを進めています。

注目したのが「地域おこし協力隊」という国の制度です。「地域おこし協力隊」は、地方に移住して活性化に取り組む若者に国が給料を支払う制度です。

NPOは、協力隊員の募集要項に移住後に携わる仕事として「高齢者の移動支援」を明記



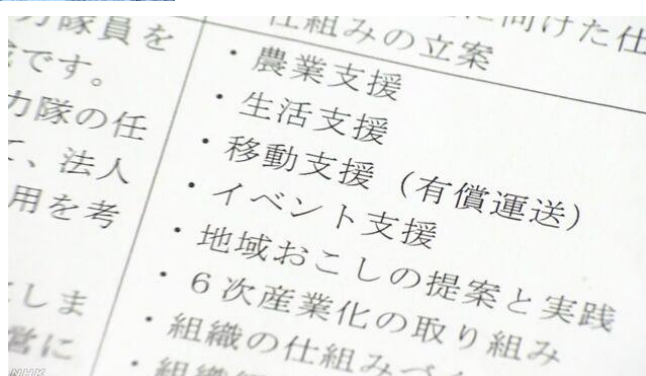
しました。募集要項をきっかけに、岸下さんを含め30代の住民ドライバー3人を確保しましたが、NPOの代表の樋ヶ昭義さんは、根本的な解決策を考えなければならないと感じています。「地域おこし協力隊」の任期は3年。任期が終わったあともこの町に定住してもらうには、十分な収入を確保していけるかがこれからの課題になるのです。

急速に進む人口減少と超高齢化社会。取材で目の当たりにしたのは高齢者が高齢者を支えている姿で、同じような形で、有償運送の制度を続けることに難しさを感じました。住民ドライバーのサービスを利用している87歳の下村さんの「サービスが無くなると、病院や買い物に行けなくなり、生きていけません」という声が強く印象に残りました。お年寄りの交通手段を持続的に確保していくにはどうすれば良いのか。“老老輸送”の現場に目を向けて、議論を始める時だと感じました。

「公共交通空白地有償運送」を行っている全国の93の団体に登録されている住民ドライバーすべての人数や年齢を取材しました。

すると、814人のドライバーのうち、56.7%にあたる462人が65歳以上でした。関東が63.3%と最も高く、“老老輸送”は、地方だけの問題ではないことがわかりました。

移住者で若返りを！



しました。

去年の夏に大阪の堺市から移住してきた38歳の岸下勝幸さんは、移住後の仕事が明記されていたことが移住の決め手になったと言います。

「自然豊かな場所で3人の子どもの育てたい」という妻の希望をかなえようと移住先を探していた岸下さん。住民ドライバーの仕事ならトラックの運転手をしていた経験を生かせると思ったそうです。

子育て世代は「政党より人」

琉球新報 2017年10月16日

「保守とりべラルのイデオロギー論争は、もうたくさん」。新党が入り乱れる混沌（こん

とん)とした選挙戦だが、子育て世代の有権者は候補者が訴える政策の中身を見極めようとしている。待機児童問題に取り組むある市民グループを追った。【中村かさね／統合デジタル取材センター】



「希望するみんなが保育園に入れる社会をめざす会」が主催した「保活」イベント＝東京都千代田区の衆院議院会感で2017年10月4日、中村かさね撮影

◇無償化より待機児童解消を

「もう、だまされません」

東京都武蔵野市の会社員、中井いずみさん(41)は記者に言った。3歳の次男は認可保育所に3年連続で落選した。実質2歳児までの認証保育所に、3歳児となった今も残留する。次男のクラスには、同じように認可に落選した子どもが6人いる。「来年はどうする?」。他の保護者と顔を合

わせるたびに話題は自然とそこに行く。

自民党は幼児教育・保育を無償化し、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿確保を公約に掲げている。昨年の参院選では「待機児童の受け皿を10万人分増やして50万人分確保する」とぶち上げ、今年度末までの待機児童ゼロを目標に掲げていた。ところが今年6月に、待機児童の解消目標を20年度末まで先送りしたうえで、22年度までに32万人分の受け皿を整備する新プランを発表していた。今回の衆院選では、この32万人分の整備を2年前倒しし、20年度までにやると訴えている。

一方、希望の党も無償化や「待機児童ゼロの義務付け」を、立憲民主党は保育士給与引き上げを公約に掲げる。公明党と共産党も、保育や幼稚園の無償化を訴え、各党の訴える内容に大差はない。

安倍晋三首相が衆院解散の9月28日に語った「無償化」の3文字に、中井さんはめまいを覚えた。近所に新設されるはずだった認可保育所は、住民の反対などで2年連続で先送りされ、来春も認可に入れる見込みは薄い。

「上級生から刺激を受けたり集団保育で社会性を身につけたりできる施設で、のびのび育てほしい。保育園はもうあきらめて幼稚園に預けます」と話す中井さん。預かり時間が短い幼稚園では、夫婦で協力したり外部のサポートを使ったりしても仕事に支障が出るだろう。

「ただでさえ少ない枠を奪い合っているのに、無償化されたら競争が激化するだけ。無償化より受け皿確保が先。順序が逆じゃないですか」。保守やリベラル、3極など次の政権の枠組みばかり語られる選挙に違和感を抱いている。

◇関心の有無は政党に関係なし

「この選挙を逆手に取りましょう」。

10月4日に東京都内で開かれた「保活」イベントで、天野妙さん(42)が100人を超す参加者に呼びかけた。「自分の選挙区の候補に、子育て施策を質問してみてください。財源は? 優先施策は? 相手がたじたじとなったら、たいして考えていない証拠。それでも質問すれば、候補はきっと考えるようになるはずですよ」

イベントの主催は今年2月に発足した市民グループ「希望するみんなが保育園に入れる社会をめざす会」。天野さんが代表で、中井さんも参加する。活動に加わるメンバーは地域も職業も政党支持もまちまちだ。仕事や育児の合間にソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)でつながり、情報を共有して会議を進める。データや資料を作成する人、広報担当、表に出て発言する人。自然と役割分担も生まれた。

国会議員への陳情活動が続ける中で分かったこともある。「政党に関係なく、共感してくれる人もいればそうでない人もいる。でも子どもを連れて会って話せば、聞く耳を持たない政治家はいません」(天野さん)

活動に協力してくれた政治家は、与党にも野党にもいた。その一人が、週刊誌報道を機に民進党を離党した山尾志桜里氏だ。天野さんは「子育て支援に関心を持ち、しっかり助いてくれる人なら政党やプライベートは問題ではない」と強調する。

◇専門分野を生かして知恵を結集

旧民主党政権も安倍政権も、待機児童解消に向けて受け皿を積み上げてはきた。だが、保育所が増えれば預けて働きたい女性も増える。「待機児童がゼロになる日は本当に来るのか」。誰もが感じる疑問に真正面から取り組んだメンバーもいる。

政府が見込む保育需要は、実際に保育所に入所申し込みをした子の数や25～44歳の女性就業率を根拠とする。

大手建設会社に勤める井上竜太さん（41）はここに目を付けた。

「申し込む前にあきらめている人も大勢いる。女性全体の就業率は緩やかな伸び方だが既婚の適齢女性の就業率は急増中。32万で足りるわけがない」。過去の数字をたどって確信を深めた井上さんは、他のメンバーにも疑問をぶつけてみた。

大学で研究職に就く女性メンバーが、国や研究所の資料をひっくり返し「もし保育園に入れるなら働きたい」という潜在需要も加味して再計算すると、「最低でも受け皿は56万人分は必要」という結論を得た。野村総合研究所や京都大の研究では80万～90万という数字が示されている。

井上さんは、通勤や子どもの寝かしつけ後の時間を使って「56万」についてレポートを作成。「実際には56万では足りないはず。80万くらいが現実的な数字だと思う」と指摘し、こう強調する。「0～2歳はもちろん、3～5歳でも障害や貧困で幼稚園にも保育園にも行けない子がいる。入りたくても入れない子どもをゼロにすることが優先されるべきです」

◇政治に悲観していない

「めざす会」では、与野党の待機児童対策プロジェクトチームや外部の勉強会にも参加し、時には研究者にも意見を求めてきた。国会議員への陳情活動も積極的に続けている。

ジャーナリストで2児の母でもある治部（じぶ）れんげさんは、メンバーたちの活動について「外から声を張り上げて政治と対立するのではなく、顔が見える距離で子どもと政治の接点を作った」と称賛する。「政治の側にも『日本死ね』ブログや1億総活躍のスローガンで、保育問題が政治課題だという土壌ができてきた。子育て施策は与野党の対立項目ではなくなっている」と指摘する。

保活で辛酸をなめた中井さんも政治に悲観はしていない。「保守やリベラルといったイデオロギー論争は、もうたくさん。小選挙区は人で選びたい」。どの政党でも、子育て支援策に関心がある議員が増えれば、社会が変わるという手応えを感じている。

中2転落死「教員指導要因で自殺」 調査報告書公表、池田中校長ら謝罪



福井新聞 2017年10月16日
保護者への調査報告の後に会見で頭を下げる内藤教育長（左から4人目）や堀口校長（同3人目）ら＝15日夜、福井県池田町能楽の里文化交流会館

福井県の池田町教委は15日、池田中で3月にあった2年男子生徒＝当時（14）＝の転落死について、担任らから厳しい指導を受けた精神的ストレスが要因の自殺だったとの調査委の報告書を公表した。同日夜、同町能楽の里文化交流会館であった保護者会で説明。その後の会見で、同校の堀口修一校長らは、状況などから自死だったことは明らかで、学校の対応に問題があったとの認識を初めて示し、謝罪した。

町教委が4月に設置した調査委は弁護士や医療、福祉関係者で構成。保護者会は非公開

で行われ、現在の同校1年生から高校1年生まで計4学年の親ら50人ほどが出席した。調査委員長の松木健一・福井大大学院教授、内藤徳博教育長や堀口校長ら9人が説明した。

調査報告によると、男子生徒は、昨年10月以降に担任や副担任から課題提出や生徒会活動の準備の遅れなどで厳しい叱責を受けるようになった。「学校に行きたくない」などと訴えることもあったとし、自殺直前にも立て続けに強い叱責を受けていたという。

「発達障害の可能性が想定される」とも指摘。専門機関での診察を受けていないため断定できないとしながらも「状況をよく観察すれば厳しい叱責が不適切と気付くことはできた。学校の対応に問題があったと言わざるを得ない」と結論付けた。

保護者会後の会見で、堀口校長らは「担任、副担任の彼への不適切な対応により、また、管理職として指導監督が十分にできず、彼を苦しめ、傷付け、追い詰めてしまった」と述べ、深く頭を下げた。

再発防止策として同校などは、生徒の心に寄り添う取り組みなど6項目を挙げ、教育相談体制の充実や教職員間での情報共有、管理の徹底を誓った。

生徒は3月14日、同校3階の窓から転落して亡くなった。調査委は会議や生徒への聞き取りなどを通して、亡くなった背景や再発防止策を検討し、9月26日に報告書を提出していた。

高齢者の住まいに空き家活用 25日から新制度 共同通信 2017年10月15日

賃貸住宅への入居を断られやすい単身高齢者や低所得者向けに、空き家や空き部屋を活用する新たな制度が25日から始まる。所有者に物件を登録してもらい、自治体が改修費用や家賃の一部を補助するなどして、住まい確保につなげるのが狙い。政府は2020年度末までに全国で17万5千戸の登録を目指す。

65歳以上の単身世帯は15年の601万世帯から、35年には762万世帯に増える見込み。だが単身高齢者や所得の低いひとり親世帯などは、賃貸住宅への入居を希望しても、孤独死や家賃滞納のリスクがあるとして、入居を断られるケースが多い。

一方、全国の空き家は820万戸（13年度、総務省調査）で20年前の約1.8倍に急増。このうち耐震性があり、駅から1キロ以内の物件は185万戸に上る。

新たな制度は、4月に成立した改正住宅セーフティーネット法に基づき、空き家などの所有者が賃貸住宅として都道府県や政令市、中核市に届け出る。

登録条件は(1)高齢者らの入居を拒まない(2)床面積25平方メートル以上（シェアハウスは専用部分9平方メートル以上）(3)耐震性がある——など。自治体は登録された物件の情報をホームページなどで入居希望者に公開。物件が適正かどうか指導監督したり、入居後のトラブルに対応したりする。

耐震改修やバリアフリー化が必要な場合は、所有者に最大200万円を助成。低所得者の家賃を月額4万円まで補助したり、連帯保証を請け負う会社に支払う債務保証料を最高6万円助成したりする仕組みも設けた。

このほか入居者のアフターケアとして、高齢者らを必要な福祉サービスにつなげる役割を担う社会福祉法人やNPOを「居住支援法人」に指定。同法人や自治体、不動産関係団体などで構成する居住支援協議会を自治体ごとに置き、物件探しや入居者とのマッチングも行う。〔共同〕

▼賃貸住宅の入居拒否問題 日本賃貸住宅管理協会が行った調査では、1人暮らしの高齢者の入居に拒否感がある大家は65%、高齢者のみの世帯では55%、ひとり親世帯は14%となっている。実際に60歳以上の単身者の入居を断っている大家は11.9%、高齢者のみ世帯では8.9%。入居を制限する理由は「家賃の支払いに関する不安」(57.3%)が最多で、「居室内での死亡事故等への不安」(18.8%)もあった。

臓器移植法施行20年 理解深める大会

NHK ニュース 2017年10月15日

脳死した人からの臓器提供を可能にする法律が施行されて16日で20年になるのを前に、臓器移植について理解を深めてもらおうという大会が都内で開かれました。

東京・千代田区で開かれた大会には、医療関係者や学生などおよそ200人が集まりました。

はじめに、日本臓器移植ネットワークの門田守人理事長が「脳死からの臓器提供は年々増えているものの、移植を待つ人が1万3000人余りいる中で、実際に受けているのは年間およそ300人だ」などと現状を説明しました。

続いて、医療関係者や大学生らが壇上に上がり、臓器提供のカードなどで意思表示をしている人は10%余りと低い状態が続いているとして意見を交わし、男子大学生は「ネットにはさまざまな情報があって正確な知識が得られず、意思表示するのに困った」などと指摘する声が相次ぎました。

また、看護師の女性からは『臓器提供をしたい』だけではなく、『したくない』という意思のほか、『臓器をもらいたい』や『もらいたくない』という意見も家族にとっては大切だ』といった話も出ていました。

この20年間で、脳死からの臓器提供は全国で479例行われ、移植を受けた人は2000人を超えています。

大会に参加した大学生は「これまで考えたことがなかったので、帰ったら家族と話し合ってみよう」と話していました。

社説 働き方改革 生活に直結する政策 誰のため

愛媛新聞 2017年10月16日

「喫緊の課題」「最大のチャレンジ」。安倍晋三首相がそう言い続けてきた「働き方改革」は、本来ならば今ごろ開かれていた臨時国会で、与野党が激論を交わしていたはずだった。だが、国民の暮らしに直結する重要法案は「首相の都合解散」によってあっさり先送りされた。

与党の衆院選公約は「改革を推進する」などと、通り一遍の書きぶり。何枚目かの看板政策「人づくり革命」に、既に関心が移ったように映る。「首相はいつも、政策を打ち上げては忘れ、の繰り返し。どれも最後までやりきらない」（自民党ベテラン議員）とやゆされる通り、まだ始まってもない重要政策を放り出し、選挙で国会審議や施行時期を大幅に遅れさせることに強い憤りと失望を覚える。

しかし、政府が「幻」の臨時国会の「最重要法案」として提出寸前だった働き方改革関連法案は、そのまま丸のみして成立させていいものではない。

法案は、残業時間の上限規制や、非正規労働者の処遇改善を目指す「同一労働同一賃金」が柱。一方で政府は、高給専門職を労働時間規制から外す「高度プロフェッショナル制度（高プロ）」の導入や裁量労働制拡大など、野党や労働側の反対も強い8本の改正案を一括審議する方針だった。労働者保護の「強化」と「骨抜き」という正反対の法案をひとくくりにする乱暴な手法は、到底認められない。

法案はそれぞれに問題山積。例えば残業時間の規制は必要だが、その上限が「過労死認定ライン」と同じ「最長月100時間未満」では、過労死容認にもつながりかねない。自民、公明両党は、公約で「高プロ」や裁量労働拡大には触れておらず、争点隠しの疑念も拭えない。選挙後の国会では当然切り離し、慎重審議と修正を強く求める。

野党は、希望の党が正社員の雇用を増やした企業を優遇する「正社員化促進法」、日本維新の会は「同一労働同一賃金法」の制定を掲げる。共産、立憲民主、社民党は「高プロ」に反対し、残業代割増率引き上げなど規制強化を打ち出した。誰のための「働き方改革」か、その根幹の議論を深めてもらいたい。

首相は「有効求人倍率は全県で1倍超。失業率も下がった」と「実績」を強調する。だが肝心なのは、数字より雇用の質。求人の業界格差は大きく、増えたのは非正規が多い。

人手不足なのに賃金はあまり上がらず、企業は利益をため込むばかり。内部留保は昨年度末で406兆円と最多を更新、労働分配率も昨年度で67・5%と低い。これでは景気拡大の実感は乏しい。

政権の主眼は多分に、企業のコスト減や経済成長に傾く。しかし、第一に守るべきは個々の労働者の命と暮らし。賃上げや格差是正などと併せ、正規非正規によらず誰でも働けば安心して生活できる社会に変えていかなければ「改革」の名には値しない。そのことを、労働者自身がしっかりと見定めたい。

社説:山形大パワハラ問題／再び説明拒否 深まる不信 河北新報 2017年10月16日

指導教員の助教からアカデミック・ハラスメント（アカハラ）を受けていた工学部生の自殺に続いて、今度は学界、産業界の注目を集める有力教授によるパワーハラスメント（パワハラ）が、職員組合から指摘されている。

ハラスメントの温床となる何かが、学内にはびこっていないか。そう自問自答するだけの謙虚さも、大学は失っているのだろうか。

リチウムイオン電池の研究開発で国内最先端の拠点として名高い「山形大 x E V 飯豊研究センター」（山形県飯豊町）で今年3～5月、職員3人が相次いで退職。センター長の男性教授からパワハラを受けたと、組合に訴えていたことが明らかになった。

実態の確認と職員への誠実な対応を求める組合に対し、大学はパワハラの有無に関してさえ、明確な回答を拒んでいる。工学部生の自殺が発覚した時と同じく、説明責任を一切果たそうとしない姿勢は職員をはじめ、学生や地域社会の不信と疑念を倍加させている。

センターを退職していたのは、研究支援担当の男性職員2人と女性職員1人。男性職員の1人と女性職員は3月末、別の男性職員1人は5月末までに退職した。

職員組合によると、男性職員2人は口汚い言葉で一方向的にののしられたり、机に「役立たず」「ボケが！」などと書き置きをされたりするパワハラがあったと訴えた。

さらに男性職員の1人は昨年9月、学内のハラスメント相談窓口のパワハラ防止の対策を要望した後、今年3月末での雇用打ち切りを通告された。2018年3月まで雇用を継続すると伝えられていた中での唐突な雇い止めで、センター長による報復の可能性も疑われるという。

組合は5～7月、大学がこうした実態を把握しているかどうかを問う質問書を小山清人学長宛てに2度提出。「センター長によるパワハラが常態化していたことは疑いの余地がない」とした上で、「恐怖心から今も何も言えない状況に置かれている職員がいる可能性もある」と強調した。

しかし、大学はパワハラに関しては「存否を含めて回答できない」、雇い止めについては「法的手続きを適正に取っている」とする学長名の文書を返しただけ。真摯（しんし）に指摘を受け止めようとする姿勢は全くみられない。

小山学長は5日の定例記者会見で「パワハラがあれば処分している。処分はしておらず、パワハラとしては把握していない」と述べ、今後、調査を行うかとの質問にも曖昧な答えを繰り返した。

処分していないから、パワハラとしては把握していないという学長の説明は、不自然で論理的にも倒錯している。センターの看板に傷が付くことを恐れ、無理を通そうとしているとすれば、それこそ大学への冒とくに他ならない。

